

「Nossa360」システム利用規約

第1条 (利用規約の適用)

「Nossa360」システム利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社 Nossa（以下、「当社」といいます。）が提供する 360 度映像コミュニケーションシステムの利用条件を定めるものです。

第2条 (定義)

本規約において、以下の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによります。

- (1) 「本サービス」とは、当社が導入・利用を認める、RICOH THETA 用プラグイン、アプリケーション並びに Web 管理画面及びその他これに関連する当社 Web サイト並びに当社が提供するソフトウェアにより当社が提供するサービス「Nossa360」（名称が変更された場合には、変更後の名称を含みます。）を意味します。
- (2) 「本サービスガイド等」とは、当社がお客様に通知する本サービスのガイド、案内、マニュアル、利用上の注意その他の情報をいいます
- (3) 「本サービス利用者」とは、お客様が本サービスを利用して動画及び音声の送受信を行うことを許諾する個人である動画及び音声の配信者及び受信者を意味します。
- (4) 「お客様」とは、当社と利用契約を締結して本サービスを利用する個人又は法人を意味します。
- (5) 「利用契約」とは、本規約に基づく本サービスの利用契約を意味します。
- (6) 「当社 Web サイト」とは、当社が管理又は運営する Web サイトを意味します。
- (7) 「登録情報」とは、お客様が登録する、名称・住所・電子メールアドレス・パスワード・クレジットカード情報その他当社がお客様に本サービスを提供するために必要な情報を意味します。
- (8) 「パスワード」とは、当社がお客様の電子メールアドレスと組み合わせてお客様を識別するための符号を意味します。
- (9) 「知的財産権等」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。)、及びノウハウを意味します。
- (10) 「配信関連機材等」とは、本サービスを利用するために必要となる 360 度カメラ及びその附属品を意味します。
- (11) 「情報端末」とは、本サービスを利用するために必要となるコンピュータ、スマートフォン、タブレット等のハードウェアを意味します。
- (12) 「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者を意味します。
- (13) 「法令等」とは、法令、通達、指針、ガイドライン、条約その他の司法上又は行政上の規制を意味します。

第3条 (利用契約の締結等)

1. お客様は、本規約に同意して本サービスをご利用頂く必要があります。
2. お客様が会社その他の法人若しくは組織であり、その法人若しくは組織に所属し、又は関係がある個人を代表者若しくは代理人として、当該個人によって利用契約の申込をする場合、当該個人は、利用契約を締結する全ての権限を授権されているものとみなされます。
3. 本サービスの利用申し込み（以下「本利用申込」といいます。）は、当社所定の申込書による方法、又は当社 Web サイトに設置されている入力フォームによる方法とします。本利用申込を行った時点で、申し込みを行った者（以下「申込者」といいます。）は、本規約の内容を承諾したものとみなされます。
4. 当社は、本利用申込がなされた際、その内容を審査の上、本利用申込に対する承諾の可否を判断します。本利用申込に対する承諾は、申込者が指定した電子メールアドレスに対して承諾する旨の電子メールを発信するか、その他当社所定の方法で承諾する旨をお客様に発信することにより、これを行います。
5. 利用契約は、次の各項に掲げるすべての条件が成就した時点で成立するものとします。
 - (1) 本利用申込が当社に到達したこと
 - (2) 当社が第4項の定めに従い、申込者に対して承諾の通知を発信したこと
6. 前各項その他本規約の規定にかかわらず、本利用申込を承諾するか否かの判断は当社の裁量によるものであり、当社は如何なる場合にも申し込みを承諾する義務を負わないものとします。但し、申込者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当社は本利用申込を承諾しません。当社は、本利用申込を承諾しない理由を開示する義務を負わないものとします。
 - (1) 本サービス若しくはその他当社が提供するサービスに関する金銭債務の不履行、その他当社と申込者の間のサービスの利用に関する契約に違反したことを理由として、当該サービスの利用を停止され、又は当該利用契約を解除されたことがあるとき
 - (2) 本利用申込の内容に虚偽の記載、誤記があったとき又は記入もれがあったとき
 - (3) 金銭債務その他利用契約に基づく債務の履行を怠るおそれがあると当社が判断したとき
 - (4) 申込者が本サービスと同様又は類似の製品・サービスを提供していると当社が判断したとき
 - (5) 反社会的勢力に該当すると当社が判断したとき
 - (6) その他当社が不相当と判断したとき

第4条 (通知)

1. 当社からお客様への通知は、電子メール、書面、本サービスへの表示、当社 Web サイトへの掲載など、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、当社からお客様への通知を電子メール、本サービスへの表示又は当社 Web サイトへの掲載の方法により行う場合には、お客様に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信、本サービス等への表示又は当社 Web サイトへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第5条 (本規約の変更)

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、本規約を随時追加・変更・削除（以下、「変更」といいます。）することができます。なお、この場合には、お客様の本サービスの利用条件その他利用契約の内容には、変更後の利用規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、お客様の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事に照らして合理的なものであるとき
2. 前項の定めに基づいて本規約の変更を行う場合、当社は、少なくとも14日の予告期間において、変更後の利用規約の内容及び変更の効力発生日を当社 Web サイト（URL：<https://nossa.co.jp/terms/>）に掲示し、又はお客様に電子メールで通知します。当該予告期間の満了日の経過をもって、本規約の変更の効果が生じるものとします
3. 変更後の本規約の効力発生日以降にお客様が本サービスを利用したときは、お客様は、本規約の変更同意したものとみなされます。

第6条 (適用関係等)

1. 本サービスガイド等は、本規約の一部を構成するものとします。
2. 本規約と本サービスガイド等の内容が抵触する場合には、本規約が優先するものとします。
3. 当社とお客様の間で本規約と異なる合意がされた場合（本利用申込の際に当該申込書に本規約と異なる条項が記載され、当社がこれを承諾した場合を含みます。）には、当該合意が優先するものとします。
4. お客様は、本サービス利用者に、本規約に抵触する本サービスの利用を行わせないようにする義務を負うものとします。本サービス利用者による本規約に抵触する行為は、お客様の違反とみなされます。

第7条 (登録情報)

1. お客様は、本利用申込の際に、真実かつ正確で最新の情報を当社に提供し登録するものとします。
2. お客様は、その社名（商号）、住所、電話番号、電子メールアドレスその他当社に登録している登録情報に変更が生じた場合又は誤りがある場合は、直ちにその内容を当社に届け出るものとします。
3. 当社は、前項の届出が当社に到達し、かつ、当社がその届出の事実を確認するまでの間は、これらの登録情報に変更がないものとして扱い、当社はこのことによって生じた損害について一切の責任を負わないものとします。
4. 利用契約が解除され、又はその他の理由により終了した場合、当該時点以降、当社は登録情報を継続して保有する義務を負わないものとします。

第8条 (本サービスに必要な機器等)

1. お客様は、自己の責任及び負担において、配信関連機材等、情報端末、その他本サービスの利用に必要な Web カメラ、ヘッドセット及び一切の周辺機器類並びにインターネット回線を用

意するものとします。ただし、利用契約において当社が配信関連機材等を用意することとされている場合は、本サービスガイド等に定めるところにより、当社が配信関連機材等を用意します。

2. お客様は、自己の責任及び負担において、TEHTA Plug-in Store 等の第三者が運営するアプリケーション配布サイトからダウンロードする方法により、本サービスの利用に必要なソフトウェア（以下「本ソフトウェア」といいます。）を入手するものとします。

第9条（配信関連機材等の販売時の責任等）

1. 前条第1項ただし書の場合で、当該利用契約が第12条第1号に規定する月間契約又は同条第2号に規定する年間契約の場合（ただし、お客様が配信関連機材等の貸与を受けることとされた場合は除きます。）には、当社がお客様に配信関連機材等を引き渡した時点で危険負担は当社からお客様に移転し、初期費用がお客様から当社に支払われた時点で、当該配信関連機材等の所有権は当社からお客様に移転するものとします。
2. 前項に基づき当社がお客様に引き渡した配信関連機材等に初期不良があった場合、引渡し時から3ヶ月以内にお客様から当社に対してその旨の連絡があった場合のみ、当社は代品への交換又は修理を当社の負担で行います。本項に定める他は、当社は当該配信関連機材等につき契約不適合責任を負いません。

第10条（本サービスの仕様等）

1. 当社は、独自の判断により、本サービス又は本ソフトウェアの機能、インターフェイス、セキュリティ、可用性、コンテンツその他一切の情報を変更する（以下「本アップデート」といいます。）ことがあります。お客様は、本アップデートがなされた本サービス又は本ソフトウェアを利用する場合も、本契約に同意するものとみなされます。当社は、お客様に対する特段の通知又は承諾なく、本アップデートを自動的に送信、アクセス、インストールその他の方法により提供します。ただし、当社は、本アップデートをする義務を負うものではなく、本規約のいかなる条項も当社に本アップデートを強制するものではありません。
2. 当社は、本アップデートによりお客様に発生したいかなる損害についても、一切責任を負わないものとします。

第11条（第三者サービス）

1. 本サービス又は本ソフトウェアは、当社以外の第三者が提供するサービス（以下「第三者サービス」といいます）と連携するように設計された機能を有する場合があります。お客様は、本サービス又は本ソフトウェアを利用するために、第三者サービスを利用することが必要となる場合があります。この場合、第三者サービスの利用については、当該第三者との間の利用条件に従うものとします。お客様は、自らの責任と負担において、第三者サービスの利用条件を確認し、遵守するものとします。
2. 当社は、本サービス又は本ソフトウェアと第三者サービスとの連携が継続することを保証しません。当社は、本サービス又は本ソフトウェアと第三者サービスの連携が中止されたことによりお客様に発生したいかなる損害についても、一切の責任を負いません。

第 12 条（利用契約の形式及び有効期間）

お客様は、本利用申込の際に、以下の各号の利用契約の形式を選択して、本利用申込をするものとします。選択された利用契約の形式により、利用契約の有効期間は決定されるものとします。以下の各号の利用契約の内容は、本サービスガイド等で別途定めるところによるものとします。なお、以下における利用開始日とは、本利用申込に記載され当社が承諾した、お客様が本サービスの利用を開始することができる日をいいます。

(1) 月間契約（以下「月間契約」といいます）

利用開始日から 3 ヶ月間を最初の有効期間（以下「最低利用期間」といいます）とします。ただし、最低利用期間の満了日の 40 日前までにお客様又は当社からの書面又は電子メールによる更新拒絶の通知が相手方に到達しない場合、利用契約は、更に 1 ヶ月間、同内容で自動的に更新されるものとします。更新後の利用契約は、当該利用契約の有効期間の満了日の 15 日前までにお客様又は当社からの書面又は電子メールによる更新拒絶の通知が相手方に到達しない場合、利用契約は、更に 1 ヶ月間、同内容で自動的に更新されるものとし、以降も同様とします。

(2) 年間契約（以下「年間契約」といいます）

利用開始日から 1 年間を最初の有効期間とします。ただし、利用契約の有効期間の満了日の 40 日前までにお客様又は当社からの書面又は電子メールによる更新拒絶の通知が相手方に到達しない場合、利用契約は、更に 1 年間、同内容で自動的に更新されるものとし、以降も同様とします。

(3) トライアル契約（以下「トライアル契約」といいます）

利用開始日から本利用申込において記載され当社が承諾した利用期間を有効期間とします。ただし、当社とお客様で別途合意することにより、更新することができるものとします。

(4) スポット契約（以下「スポット契約」といいます）

利用開始日から本利用申込において記載され当社が承諾した利用期間を有効期間とします。ただし、当社とお客様で別途合意することにより、更新することができるものとします。

第 13 条（利用料金）

1. 月間契約又は年間契約を締結するお客様は、本サービスの利用料金として、本サービスガイド等に定める初期費用及び利用料を支払うものとします。利用料には、基本料金及び利用実績による料金があります。また、オプションを申し込んだお客様は、さらに、オプション基本料金及びオプション利用実績による料金を支払うものとします。なお、初期費用は、本サービスの追加契約分の利用開始にあたって発生するものとします。
2. トライアル契約又はスポット契約を締結するお客様は、本サービスの利用料金として、本サービスガイド等に定める利用料金又は当社とお客様との間で別途合意した利用料金を支払うものとします。
3. 本サービスの利用料金は、税金等を含みません。お客様は、本サービスの利用に関する全ての税金等を支払うものとします。

4. 利用開始日が利用開始月の 2 日以降の場合、利用開始月の基本料金は 1 ヶ月を 30 日とする日割計算により算出されるものとします。
5. 本サービスの利用料金は、前項に規定する場合を除き、日割計算されません。
6. 本サービスの利用停止、本サービスの終了又は中断、利用契約の解除その他の事由により、お客様が当該事由発生以降の本サービスの提供を受けることができない場合その他いかなるときでも、当社は、本規約で明示的に規定する場合を除き、お客様に本サービスの利用料金の全部又は一部を返金せず、既発生の本サービスの利用料金の請求権を失いません。
7. 本サービスの利用料金が支払期日までに支払われなかった場合、お客様は、当社に対する一切の債務について当然に期限の利益を失い、直ちに全額を支払わなければならないものとします。
8. 本サービスの利用料金が支払期日までに支払われなかった場合、お客様は、支払期日の翌日から支払日まで月利 1.5%（準拠法によりこれより低い利率の適用が義務付けられる場合には当該利率）による遅延損害金を支払うものとします。

第 14 条（支払方法及び支払期限）

1. 本サービスの利用料金の支払方法は、次のとおりとします。
 - (1) 当社が指定する金融機関口座への振込による方法
振込手数料は、お客様の負担とします。振込期限が金融機関の休業日にあたる場合前営業日までに振込むものとします。振込手数料が差し引かれた振込があった場合は、差し引かれた振込手数料相当額を次回以降の請求金額に加算します。
2. 月間契約又は年間契約の本サービスの利用料金の支払期限は、次のとおりとします。なお、トライアル契約又はスポット契約の利用料金については、当社とお客様との間で別途合意した支払期限までに支払うものとします。
 - (1) 初期費用
本利用申込において定める期限とします。
 - (2) 基本料金及びオプション基本料金
当月分の基本料金及びオプション基本料金を、当月の 20 日までに支払うものとします。ただし、当社とお客様が支払期限について別途合意した場合はこの限りではありません。
 - (3) 利用実績による料金及びオプション利用実績による料金
当月分の利用実績による料金を、翌月 20 日までに支払うものとします。ただし、当社とお客様が支払期限について別途合意した場合はこの限りではありません。

第 15 条（利用料金の改定）

当社は、本サービスの機能向上、サービス拡充等の目的から利用料金の改定を行うことがあります。利用料金の改定が有効となる日以降に契約更新が行われる場合は、更新後の利用契約から改定後の利用料金が適用されるものとします。

第 16 条（当社のサポート体制）

当社はおお客様に対し、以下のサポートを行います。

- (1) 対応時間：平日 10 時～17 時
- (2) 対応内容：操作方法など本サービスに関わるサポート

第 17 条（本貸与品の貸与）

1. 当社は、お客様が希望する場合、本サービスの提供の前提として、配信関連機材等をお客様に貸与します（以下、この貸与される配信関連機材等を「本貸与品」といいます。）。本貸与品にかかる賃料については、その金額及び支払期限は、本利用申込又は本サービスガイド等で定めるところによるものとし、第 13 条第 3 項、第 6 項から第 8 項まで、第 14 条第 1 項及び第 15 条を準用します。
2. お客様は、本貸与品の受け取り後、本貸与品の不具合などを発見した場合は、当社へ連絡するものとし、当社で検査を行った結果、本貸与品に不具合がある場合と判断された場合には、当社は無償で本貸与品の交換を行います。ただし、お客様の故意又は過失に起因して不具合が発生した場合には、当社はお客様に修理費用、代替品の調達費用その他の損害賠償を請求できるものとし、
3. 当社は、本貸与品の仕様を変更することがあります。また、当社は、本貸与品の上位版の提供を開始することがあります。お客様が上位版の貸与を希望する場合には、当社は有償にて提供するものとし、具体的な費用については本サービスガイド等で別途定めるところによるか、又は当社より別途見積を提示するところによるものとし、
4. お客様は、本サービスの利用契約期間中、善良な管理者の注意をもって本貸与品を取り扱うものとし、お客様の故意又は過失により、本貸与品を毀損・滅失・紛失した場合、当社は 10 万円を違約金として請求することができるものとし、ただし、当社がこの違約金を超えて損害を被った場合には、当社は違約金を超える損害についてもお客様に損害賠償を請求することができるものとし、
5. お客様は、期間の満了その他の理由で本サービスの利用契約が終了する場合又は当社とお客様の合意により、お客様が本貸与品の貸与を当社より受けない内容に利用契約を変更する場合、当社が貸与した本貸与品を速やかに当社に返却するものとし、なお返却時に当社が検査し、本貸与品に毀損・滅失がある場合は、前項を準用するものとし、
6. 前項の本貸与品の返却に係る費用は、お客様の負担となりますのでご了承ください。
7. 第 5 項の規定に基づく本貸与品の返却が利用契約終了後又は利用契約の変更後も直ちに行われなない場合、当社は、当社の選択により、返却までの期間分の従前の利用契約に基づく本サービスの基本料金又は第 4 項の違約金を、お客様に対し請求することができるものとし、
8. 当社がお客様に本貸与品を提供したにもかかわらず、お客様がこれを受領せずに、利用開始日を経過したとしても、お客様は当社に対し利用契約に定める初期費用、基本料金及びオプション基本料金を支払う義務を負うものとし、

第 18 条（パスワードの管理）

1. 当社は、お客様の本サービスの利用に際して、電子メールアドレス及びパスワードを用いた認証を行います。

2. お客様は、パスワードを定期的に変更する、または他人から類推されにくい文字列をパスワードとするなど、本サービスが不正に利用されないよう十分な注意を払い、電子メールアドレス及びパスワードを適切に管理するものとします。
3. お客様は、電子メールアドレス及びパスワードを第三者に使用させ、又は売買、譲渡若しくは貸与等してはならないものとします。お客様は、電子メールアドレス及びパスワードの使用及び管理に関して一切の責任を負うものし、使用上の過誤又は第三者による不正使用等について、当社はその責任を負わないものとします。
4. お客様は、本サービスが不正に使用されている、又は不正に使用される可能性があることを認識した場合、直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。
5. お客様の電子メールアドレス及びパスワードを用いて本サービスが使用されたときには、お客様自身による本サービスの使用とみなすものとし、お客様はその使用に係る一切の債務及び責任を負担するものとします。
6. 当社は、電子メールアドレス及びパスワードの不正利用によりお客様に発生したいかなる損害についても、一切の責任を負いません。

第 19 条（本サービスの利用により送受信される動画及び音声の保護）

1. 本サービスの利用により送受信される動画及び音声（以下「本動画等」といいます。）に関する一切の権利は、当社には帰属せず、お客様又は権利を有する第三者に帰属するものとします。
2. 当社は、お客様の承諾がない限り、次の行為をしないものとします。
 - (1) 本動画等を改変する行為。ただし、本サービスの提供、又は営業上若しくは技術上の問題の防止若しくはその対応に必要な場合、又はお客様による本サービスの利用をサポートするために必要な場合はこの限りではありません。
 - (2) 本動画等を第三者（本サービス利用者を除きます。）に対して開示する行為。ただし、法令等、証券取引所規則又は証券業協会規則により開示を要求された場合、又は裁判所、監督官庁又は捜査機関等の公的機関から開示を要求された場合はこの限りではありません。
 - (3) 本動画等にアクセスする行為。ただし、裁判所、監督官庁又は捜査機関等の公的機関から法令に基づいて開示を要求された場合に、必要な対応を行う範囲ではこの限りではありません。
3. お客様は、オプションサービスを利用することにより、本動画等を録画することができます。ただし、対象地域によって、法令等により相手方の承諾の取得を義務付けられる場合、又は個人情報の収集、保存及び使用に関する規制の遵守を義務付けられる場合があり、お客様は、適用のある全ての法令等を遵守するものとします。当社は、お客様又は本サービス利用者が欧州経済領域（“EEA”）の国又は地域で本サービスを使用することを前提として本サービスを提供しておらず、お客様による法令等の違反によりお客様に発生したいかなる損害についても、一切の責任を負いません。
4. オプションサービスにより録画された本動画等、本サービス又は本ソフトウェアの利用に関して当社が収集した個人情報は、当該情報を保存するための設備（データセンタ、サーバ等の設備を含みますがこれに限られません。）の所在する国において保管及び処理されます。お客様は、当該設備が設置された国の政策、その他の特殊事情によって当該設備が利用不能になるなどの理由に

より、本動画等及び個人情報消失し、又はアクセス不能になる可能性があることにあらかじめ同意するものとし、当社は、これらの事由によりお客様に発生したいかなる損害についても、一切の責任を負いません。

5. オプションサービスにより録画された本動画等は、原則として、本動画等が録画された日から3ヶ月経過後の日の属する月の末日をもって削除されます。

第20条（当社による情報利用）

当社は、本サービス及び本ソフトウェアの品質や満足度の向上を図る目的で、登録情報、本サービスの利用実績に関する情報、ログデータ等を用いた統計分析情報を作成及び利用（お客様が特定されない状態で当社が他の第三者に開示することを含みます。）することができます。

第21条（お客様からの利用契約の解約等）

1. お客様は、利用契約の有効期間中は、利用契約を途中で解約することができないものとします。
2. 前項にかかわらずお客様が中途解約を希望する場合、お客様は、利用契約の有効期間の残期間分に相当する本サービスの利用料金及び賃料があるときは、解約日までにその全額を支払った上で、中途解約することができるものとします。
3. 本条に定めるほかは、お客様は利用契約を中途解約することができないものとします。

第22条（当社からの利用契約の解除等）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前の通知又は催告を要することなく、利用契約の全部又は一部を解除し、若しくは本サービスの利用の停止をすることができるものとします。
 - (1) 本利用申込、利用契約の変更の申し込みその他お客様から当社への通知内容等に虚偽又は記入もれがあった場合
 - (2) 履行遅滞等利用契約の条項の一に違反した場合であって、相当の期間を定めて契約違背状態の解消を催告したにもかかわらず当該期限内に解消されなかった場合
 - (3) 手形又は小切手が不渡りとなった場合
 - (4) 差押え、仮差押え若しくは競売の申立があったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (5) 破産手続開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (7) 解散（合併による場合を除く）、減資、事業の全部又は重要な一部の譲渡を決議した場合
 - (8) 本サービスと同様若しくは類似のサービスを現に提供している場合又は将来行う予定があることが判明した場合
 - (9) 反社会的活動を行っている場合又はその他反社会的勢力に該当する場合若しくはこれら企業と関連がある場合
 - (10) 本サービスの利用料金がお客様の利用態様に照らし経済合理性を欠くに至ったと当社が認める場合など、お客様が本サービスの利用をすることが不適格となった場合

- (11)その他利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
2. お客様は、前項各号の事由に該当した場合、その時点で当社に負っている一切の債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払わなければならないものとします。
 3. 第1項に基づいて当社が利用契約を解除した場合、利用契約の契約期間の残期間がある場合は、お客様は、当社に対し、残期間分の基本料金及びオプション基本料金に相当する金額を、直ちに当社に対して支払わなければならないものとします。
 4. 当社は、本条の規定に基づく措置によりお客様に発生したいかなる損害についても、一切の責任を負いません。
 5. お客様が第1条各号の事項に該当したことにより当社に損害が発生した場合、当社は、その損害の賠償をお客様に請求することができるものとします。

第23条（禁止事項等）

1. お客様は、本サービスの利用にあたり、以下の各号に該当する行為又は該当すると当社が判断する行為を行うことを禁止します。
 - (1) 法令等に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
 - (2) 当社、他のお客様、本サービス利用者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
 - (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 当社、他のお客様、本サービス利用者又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、信用、その他の権利又は利益を侵害する行為
 - (5) 本サービス及び関連資料に付された著作権表示を削除、変更等する行為
 - (6) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
 - (7) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
 - (8) 本サービス、本ソフトウェア又は本貸与品のリバースエンジニアリング、分解、改造等の解析行為、逆コンパイル、逆アセンブル、又は本サービスの派生製品を作成する行為
 - (9) 1つの製品として許諾された本サービス又は本ソフトウェアの構成部分を分離して使用する行為
 - (10) 当社のネットワーク若しくはシステムに不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
 - (11) 第三者に成りすます行為
 - (12) 当社が許諾していない本サービス上での宣伝、広告、勧誘又は営業行為
 - (13) 他のお客様、本サービス利用者又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
 - (14) 個人情報の不当な取得、アクセス、利用又は開示等に当たる行為
 - (15) 反社会的勢力への利益供与
 - (16) 本サービス又は本貸与品の再頒布、貸与、販売をする行為
 - (17) 適法性に疑義のあるサービスに利用する行為
 - (18) 当該場所の管理者から立入が禁止された場所又は配信者が危険に曝される場所から本動画等を配信する行為、又は本動画等を撮影する場所の管理者又は周辺住民等に迷惑をかける態様で本動画等を配信する行為

- (19)性的、民族的、人種的その他の差別を助長するような内容の本動画等を配信する行為
 - (20)おいせつな内容の本動画等を配信する行為
 - (21)本サービスにおいて用いられている技術的保護措置を回避し、又は回避しようとする行為
 - (22)その他当社が不適切と判断する行為
2. お客様の行為が前項各号に該当する場合又は当社が該当する恐れがあると判断した場合、当社は当該お客様の本サービスの利用の停止その他当社が適当と認めるあらゆる措置を講じることが出来るものとします。
 3. 当社の前項の措置によりお客様に損害が発生した場合でも、当社は一切責任を負わないものとします。

第 24 条（本サービスの提供の中断及び終了）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、お客様への事前の通知又はお客様の承諾を要することなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス用設備の保守を定期的に又は緊急に行う場合
 - (2) お客様のセキュリティを確保する必要がある場合
 - (3) アクセス過多、その他予期せぬ要因で本サービスのシステムに負荷が集中した場合
 - (4) 火災・地震・洪水等の天災、戦争、動乱、騒乱等の事変、停電、疫病の蔓延その他の不可抗力が発生し、又は発生する恐れがある場合
 - (5) 電気通信事業者等が電気通信サービスの提供を中止又は停止することにより本サービスの提供ができなくなった場合
 - (6) 法令等の改廃又は変更が生じた場合
 - (7) その他当社のシステムの円滑な運営を維持するためにやむを得ず行う場合
2. 当社は、当社が適当と判断する方法でお客様に事前に通知することにより、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスを終了することができるものとします。
 - (1) 本サービスの提供に必要な機器（本貸与品を含みます。）が、当該機器の供給事業者により廃止され、又は供給されなくなった場合
 - (2) 本サービスの提供に必要な第三者サービスが、当該第三者サービスの提供事業者により廃止され、又は提供されなくなった場合
 - (3) その他当社が裁量により判断する場合
3. 当社は、前二項の措置によりお客様又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第 25 条（知的財産権等の取扱い）

1. 本サービスのシステム（HTML プログラム部分及び各画面表示部分を含みますがこれに限られません。）、本サービスに関する文書、図面、ドキュメントなどの文書、本サービスとともにお客様に提供されるマニュアル等の関連資料及び本サービスに関して当社がお客様に提案した内容に関する知的財産権等は、当社が権利を有しない第三者の知的財産権等を除き、当社に帰属します。
2. 本サービス利用の許諾は、本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知

的財産権等の譲渡を意味するものではありません。

第26条（利用許諾）

1. 当社は、お客様が本規約を遵守することを条件に、本サービスの目的の範囲内でのみ、本サービスの利用をお客様に非独占的に許諾します。
2. お客様は、本サービスにおいて配信されるコンテンツその他の情報を複製（私的使用のための複製を除きます。）、翻案、公衆送信、その他の方法により利用してはならないものとします。
3. お客様は、本サービスの利用を第三者に再許諾することができないものとします。
4. お客様が、利用契約の終了により本サービスの利用資格を喪失した場合には、本サービスの利用権も消滅するものとします。

第27条（秘密保持）

お客様は、当社が秘密に取り扱うことを求めて開示した本サービスに関する情報について、当社の書面による承諾がある場合を除き、第三者への開示・漏洩してはならず、本サービスの利用の目的以外に利用しないものとします。

第28条（個人情報保護）

当社は、本サービスに関連して取得したお客様の個人情報を別途定める当社のプライバシーポリシー (<https://nossa.co.jp/privacy/>) に従い、適切に取り扱うものとし、お客様はこれに予め同意するものとします。

第29条（免責事項）

1. 本規約に別途定めのある場合を除き、当社を通じてお客様が利用できるすべての情報、コンテンツ、サービスは、現状有姿及び提供可能な限度で提供されるものとします。当社は、本サービスがお客様の特定の目的に適合すること、期待する機能を有すること、期待する成果を実現すること、不具合を起こさないこと及び利用結果を含め、お客様に対し、本サービスに関する何らの保証も行わないものとします。当社は、明示的であるか黙示的であるかにかかわらず、いかなる種類の保証も行わないものとします。お客様は、自らの責任で本サービスを利用することに明示的に同意したものとみなされます。
2. 当社は、本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、本サービスの利用による情報端末の故障又は損傷、本貸与品の利用不能その他本サービス又は本貸与品に関してお客様が被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず、当社に帰責事由のある場合を除いて、賠償責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの利用にあたり、ハードウェア、OS等に関するスペックについて使用環境の推奨を行うことがあります。当社の推奨した使用環境（以下「推奨環境」という）以外で本サービスを使用した場合には、本サービスの機能の一部が使用出来ない場合、動作に不都合が生じる場合、通常予定される効用が実現出来ない場合等があります。
4. 推奨環境下においても、様々な事情により本ソフトウェアに前項に定める問題が生じる場合があ

り、当社は推奨環境下において本ソフトウェアの品質、機能等について如何なる保証をもするものではありません。

5. 当社の口頭又は書面等による一切の情報又は助言は、新たな保証を行ない、又はその他いかなる意味においても保証の範囲を拡大するものではありません。
6. 当社は、お客様が本サービスを利用するために使用している情報端末の不具合又は誤操作に起因する損害につき、一切の責任を負わないものとします。
7. お客様は、自らの費用と責任において、自らのデータのバックアップを行うものとします。当社は、本サービスの利用に伴い、データの消失若しくは破損等が生じた場合であっても、その理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。
8. 本サービスに関してお客様と本サービス利用者その他の第三者との間に紛争が生じた場合、お客様は自己の責任と費用で解決するものとし、当社に何ら迷惑をかけず、またこれにより当社が被った損害を賠償するものとします。
9. お客様は、本サービスの利用においてお客様に適用される法令等に違反しないかを自らの費用と責任において確認するものとし、当社は、この点について何らの保証もせず、一切の責任を負わないものとします。
10. 本サービス内において表示されるリンクのリンク先の Web サイトの情報については、当社が当該 Web サイトを管理するものを除き、その正確性、最新性、適法性、網羅性及び有益性等について、当社は一切保証をしません。当社は当該リンク先の Web サイトからお客様に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負わないものとします。
11. 天災地変、戦争・内乱・暴動、法令等の改廃・制定、公権力による命令・処分、労働争議、輸送機関・通信回線の事故、原材料・運賃の高騰、為替の大幅な変動その他当社の責めに帰すことのできない不可抗力による利用契約の全部又は一部の履行遅滞、履行不能又は不完全履行については、当社は責任を負わないものとします。
12. 利用契約において当社が負担すべき損害賠償の累計総額は、債務不履行、契約不適合責任、不当利得、不法行為その他請求原因の如何にかかわらず、本サービスの利用に関し、お客様が当社に当該賠償事由発生時から遡って過去半年間の間に本サービスの対価として現実に支払った総額を限度とします。また、当社が負担すべき損害賠償の範囲は、特別損害を含まず、お客様に直接かつ現実に生じた損害に限られるものとします。
13. お客様は、本貸与品の取扱説明書・注意事項等を確認のうえ、本貸与品を使用するものとし、取扱説明書・注意事項等に反する取り扱いをしたことによる本貸与品及び本サービスの利用不能その他の不具合に関し、当社は責任を負わないものとします。

第 30 条（再委託）

当社は、お客様に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。

第 31 条（損害賠償）

当社は、お客様が本サービスの利用に際し当社に損害を与えた場合、当社に生じた損害（本サービスの

修繕又は回復に要した費用、弁護士費用、証人費用、証拠収集費用その他合理的費用も含まれますがこれに限られません。)をお客様に請求することができるものとします。

第 32 条 (権利義務の譲渡)

1. お客様は、当社の書面による事前の承諾を得ない限り、本規約に基づく権利又は義務を、全部であるか一部であるかを問わず、第三者に譲渡し、引受けさせ、担保に供し、その他如何なる態様によっても処分することができないものとします。
2. 当社が、本サービスに関する事業を第三者に譲渡(会社分割による承継を含みます。)したときは、当社は、当該事業譲渡に伴い、利用契約上の地位、権利及び義務並びにお客様に関する一切の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様は、予めこれに同意するものとします。

第 33 条 (反社会的勢力の排除)

1. 当社及びお客様は、自ら又は自らの代表者、責任者、又は実質的に経営権を有する者が次の各号に該当する場合には、相手方に対して催告することなく利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 反社会的勢力であると判明した場合
 - (2) 当社との取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いたとき、若しくは風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて、当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害したとき、その他これらに類する行為を行った場合
 - (3) 当社の従業員その他の関係者に対し、暴力的要求行為を行い、あるいは合理的範囲を超える負担を要求した場合
2. 当社は、お客様が前項に該当する場合には、お客様の本サービスの利用を停止することができるものとします。
3. 前二項の当社の措置によりお客様に損害が発生した場合でも、当社は一切責任を負わないものとします。

第 34 条 (協議)

本規約に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は当社及びお客様は誠意をもって協議の上解決することとします。

第 35 条 (存続条項)

利用契約が終了した場合でも、第 3 条第 6 項、第 6 条第 4 項、第 7 条第 3 項及び第 4 項、第 9 条から第 11 条まで、第 13 条、第 14 条、第 17 条 (第 3 項を除きます。)、第 18 条 (第 1 項及び第 2 項を除きます。)、第 19 条、第 20 条、第 22 条 (第 1 項を除きます。)、第 23 条、第 24 条第 3 項、第 25 条から第 29 条まで、第 31 条、第 32 条、第 33 条第 3 項、並びに本条から第 38 条までの規定は、有効に存続するものとします。但し、第 13 条及び第 14 条については、未払いがある場合に限り存続するものとします。

第 36 条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとし、当社及びお客様は、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに、修正された本規約に拘束されることに同意するものとし、
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、あるお客様との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他のお客様との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとし、

第 37 条（合意管轄）

本規約に関して生じた一切の紛争（裁判所の調停手続きを含む）については、訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 38 条（準拠法）

本規約又は利用契約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

以上

最終改定日：2021年1月1日